

神栖市行政改革（平成18年度～平成H21年度集中改革プラン）による財政効果【決算比較】（H17または改革前の年度との差額により算出）

取組No.	担当部署	取組事項	取組内容	実施による効果額（千円） 【歳入増、経費削減額のみ】	効果額の説明
4	長寿介護課	むつみ荘の見直し	建替えにより新施設がH21.4オプン（同時に指定管理者制度導入）	27,431	効果はH21指定管理導入によるH20（導入前）との比較額（歳入と歳出の差引額による）
7	商工観光課	商工会及び観光協会の合併推進	両組織ともH20.4.1合併	2,069	補助金の合併前（H19）と、合併後の差額（H20）0円＋（H21）2,069千円
8	社会福祉課	市内循環バス（タウンストリーム）運行事業の見直し	H19年度をもって循環バス廃止	90,064	経費削減額＝（H19経費－H20経費）＋（H19経費－H21経費）
24	行政改革推進課	指定管理者制度の推進	H17年度直営だった施設（温浴施設2施設、オートキャンプ場、のぞみ、きぼうの家、やわらぎ、運動施設、文化センター）をH18から指定管理	161,912	対象施設のH17決算との差額（合計）の合計
25	こども課	公立保育所調理業務の委託	職員による調理業務を委託へ	24,000	退職職員3名分の財政効果額（@8,000千円）
26	地籍調査課	地籍調査測量業務の委託	地籍調査測量等を委託することで職員増を抑制	96,000	増員を抑制できた職員の財政効果額（@8,000千円×3人×4年間＝96,000千円）
31	職員課	定員管理の適正化	職員削減数112名（△14.4%） H17.4：777名 → H22.4：665名	1,185,630	人件費の決算額による比較（H17と、H18～H21各年度との差額の合計により算出） 【職員数との関係】H21.4現在の職員数はH17より84人の減であるが、効果額の算出上では、職員数も、削減した翌年度以降も効果が継続すると考えるので、削減職員数は4年間総計208人となる（左記効果額は208人分としての金額）。
33	職員課	特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当の廃止や変更	3,190	見直しによる削減額（特殊勤務手当全額の決算額の、H17とH18以降各年度との差額の合計により算出）
34	職員課	給与の適正化の維持	人勧準拠による人件費削減	120,096	人勧に準拠することによる削減額（H21からの管理職手当定額化による削減額含む）
36	農林水産課	榎はさきおさかなセンターの経営改善	H19年度で解散	4,000	担当職員の人件費（@8,000千円×0.25人×2年間）
41	契約管財課	競争入札の見直し	H18年度から一般競争入札を開始	2,609,612	H17の落札率と、H18以降各年度の一般競争入札分の落札率の差額を出し、それと各年度の予定価格の積により算出（下記参照）
46	関係各課（財政課）	補助金等の整理合理化	補助金等審議会の対象補助金について検証	123,342	H17と、H18以降各年度との差額の合計により算出（審議会対象分）
47	こども課	神栖市社会福祉法人運営費助成金交付要項の見直し	児童用送迎バス運行助成金の廃止に向け、H20から段階的に削減	527	助成事業廃止による経費削減（H19とそれ以降年度の差額計）
48	農林水産課	水田農業構造改革事業の見直し（補助金）	H19調整水田の項目を集約し金額も減額実施	21,918	効果額は、H18と各年度の差額の合計 * H22の改正は、効果額には現れず。

神栖市行政改革（平成18年度～平成H21年度集中改革プラン）による財政効果【決算比較】（H17または改革前の年度との差額により算出）

取組No.	担当部署	取組事項	取組内容	実施による効果額（千円） 【歳入増、経費削減額のみ】	効果額の説明
49	納税課	収納率の向上	市税等の滞納縮減により自主財源の確保に努めるため、徴収体制を強化し納税機会を拡大	3,866,560	H17の収納率を基準に、各年度の率の差を求め、その率と各年度の調停額の積により算出（下記参照）
53	市民協働課	有料広告収入の増収	「神栖市有料広告掲載要項」を施行し、市のあらゆる資産を活用した広告事業を実施	6,680	広報紙、ホームページ広告収入 H17と、各年度との差額の合計
54	財政課	使用料・手数料等の適正化	使用料・手数料の現状を把握し、見直しの周知により一部実施	67,489	使用料手数料等の見直し（H19以降見直し分。H18と、H19以降各年度との差額合計） ①放課後児童健全育成事業費保護者負担金（H19見直し） ②道路占用料（H19新設） ③地図頒布料（H19見直し） ④ガン検診等個人負担金（H20見直し） ※道路占用料は激増緩和で100%課金はH21から（No. 55の効果額を含む）
59	農業委員会事務局 都市計画課 開発指導課	まちづくり特例市制度の導入	H18.10から権限移譲を受入れ、実施	21,476	開発行為許可申請等手数料
67	情報統計課 都市計画課 その他関係各課	統合型GIS（地図情報システム）の導入	GISシステムをH20.4に運用開始	1,385	都市計画図等の販売収入（H20.4開始）
68	議事課	議会会議録のホームページ掲載	H19.10議会ホームページ開設	365	会議録印刷代の部数減分の経費削減額
70	こども課	波崎公立3保育所の統廃合	H19第3保育所を、H20第1保育所を第2保育所へ統合（H21からは波崎保育所と名称変更）	78,628	3保育所分の経費との比較（H18とH19以降の各年度の差額の合計を効果として算出）
71	学務課	学校給食共同調理場の統廃合	矢田部調理場・波崎西小・波崎一中及び明神小の単独調理場を統合し、H20.9第三学校給食共同調理場開始	32,000	統廃合による人件費削減分（@8,000千円） 配置職員数から算出 統合前：市職員4人、臨時1人、県費職員2人（栄養士） 統合後：市職員2人、県費職員2人（栄養士）
73	国保年金課	神栖市医療福祉費制度神福の現物給付化	償還払い方式であった神福の現物給付がH20.1開始	17,888	人件費削減分、臨時職員雇用費、手数料（H19と、H20以降の各年度の差額の合計を効果として算出）
75	農林水産課	波崎土地改良区事務の見直し	波崎土地改良区の事務を移行し、H21.4その業務に当たっていた職員の常駐を廃止	24,000	人件費削減分（@8,000千円。H21から3人全員が本庁勤務へ）

効果額合計

8,586,262 千円

## 神栖市行政改革（平成18年度～平成H21年度集中改革プラン）による財政効果【決算比較】（H17または改革前の年度との差額により算出）

取組 No.	担当部署	取組事項	取組内容	実施による効果額（千円） 【歳入増, 経費削減額のみ】	効果額の説明
--------	------	------	------	--------------------------------	--------

### 【調整】定員管理（No. 31）と、各取組の件数削減の重複分

				(千円)	
4	長寿介護課	むつみ荘の見直し		-47,413	職員5人の人件費（H20決算額）
25	こども課	公立保育所調理業務の委託		-24,000	職員3人分(@8,000千円)
26	地籍調査課	地籍調査測量業務の委託		-96,000	職員3人分(@8,000千円)×4年分
34	職員課	給与の適正化の維持		-120,096	人勤に準拠することによる削減額
36	農林水産課	㈱はさきおさかなセンターの経営改善		-4,000	担当職員0.25人分(@8,000千円)×2年分
70	こども課	波崎公立3保育所の統廃合		-184,000	職員延べ23人分(@8,000千円) H18と各年度の差の合計
71	学務課	学校給食共同調理場の統廃合		-32,000	職員2人分(@8,000千円)×2年分
73	国保年金課	神栖市医療福祉費制度神福の現物給付化		-16,000	職員2人分(@8,000千円)
75	農林水産課	波崎土地改良区事務の見直し		-24,000	職員3人分(@8,000千円)

### 調整額の合計

-547,509 千円

### 調整後の効果額合計

8,038,753 千円

### 効果額の算出について

49	<p>注意 H19時の報告は右記のとおりとした。 H20からは、評価方法を変更して、全体の収納率を利用する。 具体的には、H17の収納率<b>79.79%</b>を基準として各年の収納率との差に各年の調停額を乗じて得た額とする。</p>	<p>当初の考え方 滞納繰越分の収納額を効果額とした。 H17 490,242円→H18 624,936円 当初の発表数値【134,694円】</p>
	<p>H18: 82.02%-79.79%= +2.23% H19: 83.20%-79.79%= +3.41% H20: 83.11%-79.79%= +3.32% H21: 83.52%-79.79%= +3.73%</p>	<p>(H18) 29,858,849千円×2.23%=665,852千円 (H19) 31,408,201千円×3.41%=1,071,019千円に訂正 (H20) 31,423,949千円×3.32%=1,043,275千円 (H21) 29,126,389千円×3.73%=1,086,414千円</p>
41	<p>49と同様に評価方法を変更 一般競争入札の財政効果についてはH18は、契約担当発表の入札差金をそのまま利用したが、H19分からは(H18も訂正する)、<b>H17の一般競争入札(1件のみ)を除く、入札落札率96.45%を基準</b>として、各年の一般競争入札分の落札率との差と予定価格の積により財政効果額とする。</p>	<p>H18分: 予定価格2,027,288,500×1.05×23.34%=496,827,592円 (当初発表は<b>533,063,000円(入札差金)</b>) H19分: 予定価格4,660,106,000×1.05×15.45%=755,985,695円 H20分: 予定価格3,543,148,000×1.05×18.5%=655,482,380円</p>
	<p>委託の一般競争入札をH19から開始したのでH18の落札率91.89%を基準として算出。 物品: 同様の方法で92.44%を基準とする。</p>	<p>委託: 予定価格27,946,000×1.05×0.64%=187,797円 物品: 予定価格17,876,833×6.1%=1,090,486円(税込) 工事, 委託, 物品全ての合計: 757,263千円</p>

H22 落札率再確認  
により変更

H18分: 予定価格2,027,288,500×1.05×**23.21%**=**494,060,344円**  
H19分: 予定価格4,660,106,000×1.05×15.45%=755,985,695円  
H20分: 予定価格3,543,148,000×1.05×**16.32%**=**607,153,841円**  
H21分: 予定価格3,888,132,000×1.05×18.43%=752,411,864円

(H18～H21合計) 2,609,611,744円